



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	241,284	9.3	8,712	—	16,777	126.7	6,498	—	4,064	—	2,905	—
2023年3月期	220,830	25.7	△196	—	7,400	△48.7	△8,446	—	△8,579	—	△6,801	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株 当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	%	%	%	円 銭	%
2024年3月期	4,317	—	27.52		27.52		6.6		2.5		3.6	
2023年3月期	△8,448	—	△84.45		△84.45		△15.7		△3.2		△0.1	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。
尚、2024年3月期のIFRS営業利益は、7,117百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	265,115		54,135		44,954		17.0		339.47	
2023年3月期	261,859		50,701		42,745		16.3		314.11	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年3月期	29,879		△13,582		△20,329		46,307	
2023年3月期	28,783		△8,788		△18,755		50,066	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	433	—	1.4
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	434	18.2	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	263,443	9.2	11,005	26.3	20,492	22.1	3,877	△4.6	2,034	△30.0	17.41	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	86,903,541株	2023年3月期	86,903,541株
2024年3月期	196,199株	2023年3月期	223,977株
2024年3月期	86,696,640株	2023年3月期	86,667,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,773	57.2	△2,612	－	△2,192	－	△2,216	－
2023年3月期	1,128	28.0	△2,949	－	△2,281	－	△2,066	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△31.55	－
2023年3月期	△29.83	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	131,391	54,063	54,063	57,145	41.1	444.54	444.54	
2023年3月期	134,990	57,145	57,145	57,145	42.3	480.25	480.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,063百万円 2023年3月期 57,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで開示すると共に、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
2024年3月期	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
2024年3月期	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2024年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2025年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み外需の伸びやインバウンド需要の大幅な増加等もあって、景気回復への動きが緩やかに見られました。しかしながら、円安傾向の想定以上の長期化や地政学的リスク等による物価高から消費者心理の冷え込みが危惧され、先行きは相変らず不透明な状況となっております。世界経済につきましても、インフレの蔓延や中国経済の停滞等から、景気減速に対する懸念が続いております。

外食産業におきましては、需要の回復に加えて各社による価格改定の効果が一定程度あったことから、トップラインは持ち直しつつあるもののコスト上昇圧力は収まらず、慢性的な人手不足もあり予断を許さない経営環境のまま推移しております。更に深夜帯の利用客が減少する等、コロナ禍を経た生活様式の変化が定着し、加えて実質賃金の低迷から外食シーンでも節約志向や選別志向が高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、変化したライフスタイルに即した消費者の皆様には選ばれるブランド作りを強化すると共に、中期的な経営環境の変化に対応する為の取組みを継続しております。

商品施策としましては、各ブランドとも集客力の土台となる主力商品の磨き込みと、高付加価値食材等を活用したメニューによる体験価値の向上に努めております。その一例としてかっぱ寿司では、価格競争力の維持の為に100円(税込110円)の商品を100種以上取り揃え、更に付加価値強化の為に贅沢感のあるネタの使用や有名店とコラボレーションした商品を販売するといった活動を行っております。

販売促進施策としましては、牛角・大戸屋・かっぱ寿司といった国内で一定の店舗網を有するブランドで、イメージアップを兼ねて人気タレントを起用したテレビCMを投下する一方、フレッシュネスバーガーがTBSテレビ系列の番組「ジョブチューン」の人気企画に参加し好評を得る等、PR活動にも引続き注力しました。海外におきましても、各国の市場環境に応じてSNSを駆使したプロモーションを展開し、米国では牛角アプリを通じて「肉の日」企画等によって顧客の囲い込みを行っております。

お客様にとって心地良い空間を維持することを目的に、経年劣化した店舗の改装を推進しており、かっぱ寿司のフルオーダー化による利便性の向上や、牛角の内外装のリフレッシュ及び店内作業の効率化も主要なテーマとしております。そして適切なQSCAの水準を保つ為に営業人員の確保及び教育に注力し、配膳ロボットやスマホオーダー、セルフレジ等の活用にも継続的に取り組んでおります。

新店投資につきましては、変化した外食ニーズ及び商圈に対応すべく、業態・立地バランスの見直しとコロナ禍期間における直営店純減分の回復を主眼として積極的に取り組んでおります。具体的には国内では、牛角や大戸屋といったレストラン業態を郊外・ロードサイド中心に配置しており、海外では集客力が高いショッピングモールを主要立地として、牛角及びその派生業態を中心に増店を重ねております。

コスト上昇への対応としましては、「コロナイドMD研究所」の本格稼働を通じ、グループ各社の商品開発部門の統合によって食材の歩留まりの向上等の効率化を進めた上で、調達環境に応じたグランドメニューの変更及び商品価格の改定を行って参りました。更に物流の「2024年問題」への対処として、配送拠点数を全国16拠点から12拠点に集約し、食材配送頻度の最適化も進めて大半の配送センターで週6日配送を週5日に減少させました。

中期ミッションの一つである給食事業につきましては、事業所や大学からの運営受託の拡大に取り組むと共に、主眼とする病院・介護施設の給食事業への参入に向けて、3月25日にはヘルスケア分野の給食受託を専業とする株式会社ニフスの全株式を取得し、当社グループに迎えております。また小ロットでの食材納品等、多様な配送ニーズに対応することを目的にヤマト運輸と新たな物流スキームを構築し、給食事業で着実にノウハウの蓄積及び活用を進めております。

サステナビリティへの取組みにも引続き注力しており、その一例としてグループ会社の全10工場で「食品リサイクル率100%」を達成しました。加えて大豆ミート製造ラインの稼働率向上に努め、ステーキ宮やかっぱ寿司等のブランドで商品化をしております。更に農業生産法人に資本参加し野菜の安定供給を図る等、持続的な食材調達に向けてサプライチェーン全体を視野に活動を行っております。

また女性リーダーの育成研修や多様な就業形態の提供による働きやすさの確保等、働く仲間の成長と多様性の尊重に係る活動も進めており、3月には「健康経営優良法人 2024(大規模法人部門)」に認定されました。地域・社会への貢献策として取り組んできた「こども食堂」は、利用者が延べ7万人を超えました。

店舗の出退店につきましては、直営レストラン業態を94店舗及び直営居酒屋業態を12店舗、合計106店舗を出店する一方、直営レストラン業態を48店舗、直営居酒屋業態を19店舗、合計67店舗を閉店しております。その結果、当連結会計期間末の直営店舗数は1,403店舗、FCを含めた総店舗数は2,583店舗となりました。総店舗数に占めるレストラン業態の比率は90%と着実に事業ポートフォリオの最適化を進めております。

以上の取組みを進めて参りました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結子会社である㈱アトムの業績回復が遅れているものの、㈱レイズインターナショナルを中心とした他の連結子会社の業績が著しく回復していることから、売上収益が2,412億84百万円、事業利益が87億12百万円、当期利益が40億64百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が29億5百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD852億55百万円、㈱アトム369億74百万円、㈱レイズインターナショナル997億25百万円、カップ・クリエイト㈱721億97百万円、㈱大戸屋ホールディングス278億94百万円、その他76億38百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ32億56百万円増加し2,651億15百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が37億59百万円、繰延税金資産が16億69百万円、無形資産が12億64百万円減少したものの、有形固定資産が52億28百万円、のれんが23億45百万円、営業債権及びその他の債権が20億34百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し2,109億81百万円となりました。これは主にその他流動負債が13億70百万円、営業債務及びその他の債務が6億99百万円増加したものの、社債及び借入金が14億74百万円、引当金8億48百万円減少したことによるものです。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ34億34百万円増加し541億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億53百万円、非支配持分が12億25百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが298億79百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△135億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△203億29百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2億73百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ37億59百万円減少し、463億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(参考) 主な経営指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
EBITDA比率 (%)	3.4	7.0
Net Debt (純有利子負債) / EBITDA(倍)	9.9	4.5
連結資本合計比率 (%)	23.9	24.7

EBITDA比率：EBITDA / 売上収益

連結資本合計比率：資本合計 / (資産合計 - 現金及び現金同等物)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、米国における根強いインフレ及び高金利政策や中国経済の停滞等による世界的な景気減速感の高まりが懸念されます。我が国におきましては、大企業を中心とした高収益により経済活動は回復基調を維持するも、個人消費はコロナ禍明けからの需要回復の一巡に加え、実質賃金の伸び悩み等から、節約志向・選別志向が継続するものと思われます。コスト上昇圧力や人手不足も収まらず、外食産業にとって楽観できない状況が依然として続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは中長期的な企業価値の向上を展望し、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づいた事業推進に努めております。国内外食事業を事業基盤としつつも、市場の拡大が見込まれる海外外食事業や新規に参入した給食事業の成長を通じて、2030年3月期までに連結売上収益5,000億円の達成を目指し、企業価値の向上に努める所存であります。

国内外食事業につきましては、引続きレストラン業態を中心とした出店、経年劣化した店舗の改装や業態転換に加え、M&Aによるシェア拡大を継続して行って参ります。4月1日には、デザート部門拡充の為に「チーズガーデン」「クリオロ」等の顧客評価の高いスイーツブランドを保有する㈱日本銘菓総本舗の全株式を取得し当社グループに迎えており、今後は国内主要都市及び海外への展開を含めた事業拡大を推進します。

海外外食事業につきましては、既に展開しているアジア諸国及び北米の事業強化に加え、未出店エリアの開拓を推進します。主に生産年齢人口に着目して成長余地が大きなマーケットを選択し、焼肉業態及び回転寿司業態を中心に出店を行う計画です。4月9日にUAEの有力企業であるChinese Palace Corporate Management社との合弁契約を締結した中東地域では、2030年3月期までに55店舗体制とすることを目指しております。

給食事業につきましては、株式会社ニフスの株式取得を足掛かりとして病院・介護施設の給食事業への本格参入・事業拡大を進めております。外食市場での競争により培ったメニュー開発力や高い運営効率、セントラルキッチンを活用したミールキットによる調理効率の向上により、フードサービスカンパニーとしての優位性を活かした展開を目指します。

更に社会的な責任を果たして長期に亘って成長を続ける為、サステナビリティの推進にも注力し、当社として重点的に取り組む5つのマテリアリティ（重要課題）、「地球環境への貢献」「食の安全・安心の提供」「働く仲間の成長と多様性の尊重」「地域・社会への貢献」「経営基盤の強化」に基づいて引続き活動して参ります

以上のことから2025年3月期の連結業績予想は、売上収益2,634億43百万円、事業利益110億5百万円、当期利益38億77百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益20億34百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,066	46,307
営業債権及びその他の債権	11,124	13,158
その他の金融資産	634	542
棚卸資産	3,492	3,932
未収法人所得税	386	160
その他の流動資産	3,611	3,177
流動資産合計	69,312	67,275
非流動資産		
有形固定資産	42,872	48,100
使用権資産	22,509	23,253
のれん	80,188	82,534
無形資産	11,243	9,979
投資不動産	389	387
その他の金融資産	20,861	20,719
繰延税金資産	14,038	12,370
その他の非流動資産	447	499
非流動資産合計	192,547	197,840
資産合計	261,859	265,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,661	23,999
社債及び借入金	31,956	39,098
リース負債	14,681	14,826
その他の金融負債	25	26
未払法人所得税	926	1,059
引当金	5,532	4,663
契約負債等	211	220
その他の流動負債	9,504	10,873
流動負債合計	86,494	94,765
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,167	4,527
社債及び借入金	91,509	82,893
リース負債	18,419	18,388
その他の金融負債	2,048	1,951
引当金	6,478	6,498
繰延税金負債	484	303
契約負債等	855	794
その他の非流動負債	703	862
非流動負債合計	124,664	116,216
負債合計	211,158	210,981
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,482	40,532
自己株式	△143	△126
その他の資本の構成要素	△327	△139
利益剰余金	△25,172	△23,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,745	44,954
非支配持分	7,956	9,181
資本合計	50,701	54,135
負債及び資本合計	261,859	265,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	220,830	241,284
売上原価	96,619	101,916
売上総利益	124,212	139,368
販売費及び一般管理費	124,408	130,656
事業利益又は事業損失(△)	△196	8,712
その他の営業収益		
賃料収入	265	253
雑収入	632	903
その他	1,154	985
その他の営業収益合計	2,051	2,142
その他の営業費用		
減損損失	7,061	2,900
その他	1,537	837
その他の営業費用合計	8,598	3,736
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	△6,743	7,117
金融収益	1,223	2,214
金融費用	2,926	2,833
税引前利益又は税引前損失(△)	△8,446	6,498
法人所得税費用	133	2,434
当期利益又は当期損失(△)	△8,579	4,064
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△6,801	2,905
非支配持分	△1,778	1,159
当期利益又は当期損失(△)	△8,579	4,064
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△84.45	27.52
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△84.45	27.52

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△8,579	4,064
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6	44
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△49	22
在外営業活動体の換算差額	187	187
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	137	209
税引後その他の包括利益	131	253
当期包括利益	△8,448	4,317
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,678	3,092
非支配持分	△1,770	1,224
当期包括利益	△8,448	4,317

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	△189	△267
当期損失	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	0	△57	179
当期包括利益	-	-	-	0	△57	179
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	33	17	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	-	25	-	-	-	-
所有者との取引額等の合計	-	57	16	-	-	-
2023年3月31日残高	27,905	40,482	△143	7	△246	△88

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	その他の 資本の構成 要素合計				
2022年4月1日残高	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
当期損失	-	△6,801	△6,801	△1,778	△8,579
その他の包括利益	123	-	123	8	131
当期包括利益	123	△6,801	△6,678	△1,770	△8,448
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	50	-	50
配当金	-	△951	△951	-	△951
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	-	-	25	△4	21
所有者との取引額等の合計	-	△951	△877	△4	△881
2023年3月31日残高	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	△246	△88
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	37	23	127
当期包括利益	—	—	—	37	23	127
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	39	18	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	14	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	51	17	—	—	—
2024年3月31日残高	27,905	40,532	△126	44	△223	40

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
当期利益	—	2,905	2,905	1,159	4,064
その他の包括利益	187	—	187	65	253
当期包括利益	187	2,905	3,092	1,224	4,317
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	57	—	57
配当金	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	14	24	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額等の合計	—	△952	△883	0	△883
2024年3月31日残高	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△8,446	6,498
減価償却費及び償却費	22,696	22,788
減損損失	7,061	2,900
金融収益	△1,223	△2,214
金融費用	2,926	2,833
固定資産除売却損益 (△は益)	69	265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△688	△729
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,043	△1,188
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,455	804
その他	488	1,090
小計	31,383	33,048
利息及び配当金の受取額	113	173
利息の支払額	△2,449	△2,737
法人所得税の還付額	613	247
法人所得税の支払額	△878	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,783	29,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△9,220	△12,963
有形固定資産の売却による収入	1,074	14
敷金及び保証金の差入による支出	△944	△803
敷金及び保証金の回収による収入	1,988	1,795
連結子会社の取得による支出	—	△528
その他	△1,674	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,788	△13,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	△2,074
長期借入れによる収入	23,900	25,400
長期借入金の返済による支出	△17,251	△20,678
社債の発行による収入	4,675	4,868
社債の償還による支出	△12,443	△9,837
リース負債の返済による支出	△16,761	△17,030
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△950	△952
非支配株主への配当金の支払額	△2	△21
その他	39	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,755	△20,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532	△3,759
現金及び現金同等物の期首残高	48,534	50,066
現金及び現金同等物の期末残高	50,066	46,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当該基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社22社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」・「にぎりの徳兵衛」・「寧々家」等のレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の運営を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営の他、寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システム事業は、第1四半期連結会計期間に、㈱impact・eへ事業譲渡しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD	㈱アト ム	㈱レイ ンズ インター ナシ ョナル (注1)	カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト ㈱ (注2)	㈱大 戸 屋 ホ ール デ ィ ン グ ス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,174	35,222	85,029	69,961	23,709	215,095	5,736	220,830	—	220,830
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	76,764	44	2,563	477	138	79,986	2,744	82,730	△82,730	—
合計	77,938	35,266	87,592	70,438	23,847	295,081	8,480	303,560	△82,730	220,830
事業利益又は損 失(△)	2,187	△939	2,791	△734	△39	3,267	△329	2,937	△3,133	△196
その他の営業収 益										2,051
その他の営業費 用										8,598
金融収益										1,223
金融費用										2,926
税引前損失										△8,446
法人所得税費用										133
当期損失										△8,579
セグメント資産	14,181	34,287	106,796	59,536	22,134	236,935	5,766	242,701	19,158	261,859

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びF C事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるF C事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額の内容は以下の通りであります。

①事業利益の調整額△3,133百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額19,158百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ワイドMD	㈱アトム	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注1)	カ ッパ・ ク リエイト ㈱(注2)	㈱大 戸屋 ホ ール デ ィン グ ス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	2,097	36,971	97,017	71,526	27,836	235,447	5,838	241,284	—	241,284
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	83,158	3	2,708	671	59	86,599	1,801	88,400	△88,400	—
合計	85,255	36,974	99,725	72,197	27,894	322,045	7,638	329,684	△88,400	241,284
事業利益又は損 失(△)	2,046	△148	6,605	1,863	1,278	11,643	△203	11,440	△2,729	8,712
その他の営業収 益										2,142
その他の営業費 用										3,736
金融収益										2,214
金融費用										2,833
税引前利益										6,498
法人所得税費用										2,434
当期利益										4,064
セグメント資産	15,371	31,496	109,833	60,863	24,295	241,858	6,105	247,964	17,152	265,115

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額の内容は以下の通りであります。

①事業利益の調整額△2,729百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額17,152百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
192,050	15,662	13,119	220,830

(2) 非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
136,695	18,828	2,125	157,648

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
209,662	17,160	14,462	241,284

(2) 非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
141,546	20,199	3,006	164,751

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△6,801	2,905
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	518	519
親会社の普通株主に帰属する当期利益	△7,319	2,386
普通株式の加重平均株式数(株)	86,667,527	86,696,640
基本的1株当たり当期利益(円)	△84.45	27.52

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△6,801	2,905
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	518	519
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	△7,319	2,386
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	86,667,527	86,696,640
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△84.45	27.52

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月1日に株式会社日本銘菓総本舗の株式の100%を取得致しました。
本件株式取得により株式会社日本銘菓総本舗は当社の子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本銘菓総本舗
事業の内容 地域の銘菓に係る製造小売業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 取得した議決権比率

100%

(4) 企業結合を行った主な理由

当社グループは外食事業を営んでおりますが、コロナ禍も含め変化した消費者ニーズに対応する観点からは、よりブランド価値や付加価値に基づいた事業領域の拡大が重要であると同時に、デザート事業の拡充は、当社グループの店舗における顧客満足度の向上にとって重要な要素と考えております。

この点、対象会社は地域銘菓に係る事業承継のプラットフォーム企業として設立され、お客様からの評価が極めて高い「チーズガーデン」や「クリオロ」、「グリンデルベルグ」といったブランドを有しており、ふかや花園プレミアム・アウトレットや麻布台ヒルズといった一等地に旗艦店を出す等の力強い事業成長を実現しております。

当社としては、対象会社の事業は今後も更なる成長を期待できるものと判断しており、国内・海外を含めた出店による対象会社の事業成長に加え、当社グループの既存事業における販売等の新たな事業機会を窺い、対象会社及び当社グループ全体の企業価値の最大化を図ることが本件取引の目的です。

尚、対象会社の2024年5月期の売上高は66億1百万円を見込んでおります。

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6) 企業結合日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。